

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成23年8月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼発行人 社団法人 全国漁港漁場協会
 田中潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

第三次補正予算に向け 鹿野農水大臣に要請

東日本大震災対策本部



鹿野農水大臣(右)に要望する白須本部長

東日本大震災対策本部 (本部長・社)大日本水産

会白須敏明(会長)は7月28日、鹿野道彦農水大臣に対して、漁船漁業・漁業生産の再建支援、水産加工・流通機能の再建支援、金融・保証制度への支援、漁港等のインフラ復興へ支援等を柱とする「東日本大震災に係る要請」を行った。

第一、第二次補正予算が組まれたが、本格的な復旧・復興のためには、支援対策の更なる強化と継続が不可欠かつ緊急を要する

ことから、被災地域漁業の真の再生復興を図るために、地元関係者の意向を十分勘案した支援措置の拡充強化を要請したものである。白須会長、当会田中会長以外の主要な要請者は次の通り。

産基本計画の変更について、今後のスケジュールは、企画部(部長・山田下会長、部長代理・馬場会長代理)を月に1〜2回程度開催し、①分野毎に現状や今後の施策の方向、②水産物の自給率の目標等について検討を行うとともに、必要に応じ現地視察も実施。24年2月上旬に審議会との合同会議で基本計画の骨子を取りまとめ、2月下旬に基本計画の本体の検討、3月上旬の審議会において答申、3月下旬に閣議決定の予定。

分科会長に近藤健雄委員(日本大学理工学部教授)、分科会長代理に來生新委員(放送大学副学長)を選任。農林水産大臣から「漁港漁場整備基本方針の変更及び漁港漁場整備長期計画の策定について」が諮問された。

今後のスケジュールは、8月3日の現状と課題や今後の施策の方向等について検討の後、11月上旬に①次期長期計画構成案、②重点課題等について検討を行い、24年2月上旬に次期長期計画骨子取りまとめ、2月下旬に次期長期計画本体の検討、3月上旬に次期長期計画の閣議決定の予定。

計画について答申、3月下旬に閣議決定の予定。市関係者等が出席した。東日本大震災の犠牲者などの議案は原案通り承認された。次期総会を長崎市で開催することを決定し、田上富久長崎市長が招致の挨拶を行った。

議事終了後、橋本部長が「漁業地域の復興・復興と次期長期計画について」と題し、長期計画と特三漁港の整備に関する講演を行った。

情報交換会には水産庁漁港漁場整備部から本田防災漁村課長らが駆けつけた。東日本大震災の被災市の市長をはじめ各市長から挨拶がなされ、和やかなうちにも活発な会となった。

地域水産業の活性化めざす 拠点漁港高度利用推進検討委員会

拠点漁港高度利用推進検討委員会



挨拶する橋本漁港漁場整備部長

とともに、国民の求める水産物の安全の確保等に対するニーズに対応できない状況となっている。拠点漁港における水産業の再生等を促進するためには、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト削減・付加価値向上に資する民間及び地方公共団体の水産関連施設の機能・配置の再編・高度化を促進することが重要であるが、用地等の関係について効率的かつ合法的に推進する手法がいまだ確立できていない状況にある。

このため、国民の求める水産物の安全の確保等に対するニーズに対応できない状況となっている。拠点漁港における水産業の再生等を促進するためには、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト削減・付加価値向上に資する民間及び地方公共団体の水産関連施設の機能・配置の再編・高度化を促進することが重要であるが、用地等の関係について効率的かつ合法的に推進する手法がいまだ確立できていない状況にある。

議事は、委員長の司会進行により進められ、事業全体の説明が行われた後、①高度化に関する考え方②再編・高度化の衛生管理に取組む漁港調査の目的・視点③地域水産業活性化手法調査事業実施地域の現状と取り組み方法④衛生管理PR実証試験方法について23年度の調査内容について担当者より説明が行われ、出席委員より意見・質問が活発に出された。

今後の第2回委員会(11月中旬)を経て、第3回委員会にてマニユアル作成のため検討を行う。拠点漁港高度利用推進検討委員会委員は次の通り(敬称略)。

長野章(公立ほこだて未来大学名誉教授) 豊小波(東京海洋大学教授) 田中憲社(西日本水産(株)常務取締役) 坂本雅信(銚子市漁業協同組合代表理事組合長) 中山嘉昭(全国水産加工業協同組合会長) 葛西幸一(青森県三八地方漁港漁場整備事務所所長) 浅川典敬(水産工学研究所地域基盤研究チーム・チーム長)

かのご支援を頂いた。今こそ関係者が一致団結して九州から東北へエールを送ろう。我々の使命は国民に安全・安心で良質な水産物を提供することと安全で快適な漁村の形成を図っていくこと。本大会では、その実現のため大会決議をして総力を挙げて取り組んでいく」と開会挨拶があった。

続いて水産庁長官(代理・橋本牧漁港漁場整備部長)の挨拶があった。日高昭彦会長を議長として議事が進められ、次の各県提出議題について説明が行われ満場一致で採択された。

一、次期漁港漁場整備長期計画の早期策定と着実な推進について(上原裕常(沖縄県漁港漁場協会会長・糸満市長)) 二、社会資本整備重点計画(海岸事業)の推進について(田畑誠一(鹿児島

平成23年度の第1回拠点漁港高度利用推進検討委員会が7月22日、開催された。

特定第三種等の拠点漁港の水産関連施設が、最盛期である昭和50年代の生産に対応した機能・規模で整備されており、その後の漁業情勢の変化により生じた各種問題により、非効率、高コストで付加価値向上が図れない状況、問題点、要望等に

今年度は引き続き調査対象とした地域において、有識者、不動産鑑定士、漁業者、加工・流通業者、商工関係者、自治会等の多様な関係者の参画のもと、次の二点について漁業地域の6次産業化を推進する手法を取りまとめることを目的としている。

九州地区漁港漁場大会 宮崎県川南町で開催

平成23年度九州地区漁港漁場大会が宮崎県川南町で開催された。主催は7月14日、川南町の「川南町文化ホール(トロントロンドーム)」で九州各県から約600名が参加し盛大に開催された。

高鍋神楽のオープニングアトラクションの後、児玉隼人宮崎県漁港漁場協会副会長(都農町漁業協同組合代表理事組合長)の開会の言葉に始まり、主催者を代表して日高昭彦宮崎県漁港漁場協

日高昭彦会長を議長として議事が進められ、次の各県提出議題について説明が行われ満場一致で採択された。

一、次期漁港漁場整備長期計画の早期策定と着実な推進について(上原裕常(沖縄県漁港漁場協会会長・糸満市長)) 二、社会資本整備重点計画(海岸事業)の推進について(田畑誠一(鹿児島

大会終了後は川南漁港を視察。宮崎観光ホテルで来賓、各県代表者が参加して九州各県代表者会議が開かれ、九州地区の大会のあり方、大会提出議題等について協議を行い、九州地区においてはその間大会方式を継続することとなった。

元気で魅力ある漁村に

北日本地区漁港漁場協議会

平成23年度北日本地区漁港漁場協議会が7月19日、富山市の「オークスカナルパークホテル」で秋田、山形、新潟、富山、石川の5県の漁港漁場関係協会等から約45人が参加して開催された。

産業が果たしている様々な多面的機能に対する国民の理解と支援を求め、事業の推進を図っていかねばならない。そのために水産資源の安定的な確保や漁協組織の強化、流通システムの確立とともに、水産物供給基盤施設の着実な整備がまだまだ必要である。大震災の被害に見られるように防災危機管理対策への備えが必要であり、さらには漁業従事者の高齢化、漁村の過疎化等が進むなかで、漁村の多様な伝統文化の保存継承や都市との共生・交流による総合的な漁村振興を進め、元気で魅力ある漁村づくりがこれら

「第2号議案」漁村の「第2号議案」漁村の来年度から始まる漁港、漁村及び沿岸整備の促進と平成24年度事業円滑な推進（提案理由者五十嵐安哉山形県漁港漁場協会副会長、山形県漁業協同組合代表理事佐々木一博）、「第3号議案」水産資源の回復に資する漁場整備の促進と平成24年度事業の円滑な推進（提案理由者伊藤敏朗新潟県水産振興協会会長、寺井幹男富山県農林水産部長が祝辞を述べた。



北日本地区協議会で挨拶する堂故茂会長

堂故茂会長を議長に議事に入り、平成24年度予算編成等に対する要請活動に向けて（社）全国漁港漁場協会に提出する議題について第1号議案から第4号議案までの提案理由の説明の後審議し、いずれも提出議題とすることが満場一致で決議された。「第1号議案」希望のもてる次期漁港漁場整備長期計画の策定と平成24年度事業の円滑な推進（提案理由説明者＝渡部幸男秋田県漁港漁場協会会長、男鹿市長）

「第2号議案」漁村の来年度から始まる漁港、漁村及び沿岸整備の促進と平成24年度事業円滑な推進（提案理由者五十嵐安哉山形県漁港漁場協会副会長、山形県漁業協同組合代表理事佐々木一博）、「第3号議案」水産資源の回復に資する漁場整備の促進と平成24年度事業の円滑な推進（提案理由者伊藤敏朗新潟県水産振興協会会長、寺井幹男富山県農林水産部長が祝辞を述べた。

堂故茂会長を議長に議事に入り、平成24年度予算編成等に対する要請活動に向けて（社）全国漁港漁場協会に提出する議題について第1号議案から第4号議案までの提案理由の説明の後審議し、いずれも提出議題とすることが満場一致で決議された。「第1号議案」希望のもてる次期漁港漁場整備長期計画の策定と平成24年度事業の円滑な推進（提案理由説明者＝渡部幸男秋田県漁港漁場協会会長、男鹿市長）

北日本地区の各協会の総意を示すために決議文が諮られ、尾山春枝富山県漁港漁場協会副会長

「第4号議案」安全安心な水産物の安定供給を支える漁港の整備促進と平成24年度事業の円滑な推進（提案理由説明者＝持木一茂石川県漁港漁場協会会長、能登町

北日本地区の各協会の総意を示すために決議文が諮られ、尾山春枝富山県漁港漁場協会副会長

「第4号議案」安全安心な水産物の安定供給を支える漁港の整備促進と平成24年度事業の円滑な推進（提案理由説明者＝持木一茂石川県漁港漁場協会会長、能登町

北日本地区の各協会の総意を示すために決議文が諮られ、尾山春枝富山県漁港漁場協会副会長

近畿ブロックが協議会

大阪・泉佐野で開催、6府県が参加

（新湊漁業協同組合代表理事組合長）が朗読した案文が採択された。また、次年度の協議会開催が石川県と決定され、持木一茂石川県漁港漁場協会会長から歓迎の挨拶が行われた。閉会挨拶は尾山春枝副会長、議事終了後、伊藤敏朗

計画課課長補佐より次期計画策定や水産基盤整備事業関連予算を巡る情勢についての講演があり、竹野博和富山県農林水産部水産課課長より「富山県水産業の概要」と題し、富山湾の地形や海洋構造の特徴、富山県水産業の話題提供があった。

滋賀県からは「しがの農業・水産業戦略プラン」（平成23年3月改訂）の達成に向けて漁場と産卵場の整備・保全による自然再生能力の向上、効果的な種苗放流や天然再生の助長による水産資源の増産、水産有害生物の駆除の強化、担い手の確保と漁協組織の強化に取組むなど水産業の持続的な発展を目指しており、このためには漁港漁場漁村環境整備の一層の拡充強化が必要であると説明があった。

兵庫県からは、東日本大震災における未曾有の津波被害の教訓を活かし、近い将来に発生する可能性が高いと指摘されている東海・東南海・南海の3連動型地震への緊急対策が必要である現状の報告があり、そのため

急な見直しと平成24年度予算の確保が必要であると説明があった。和歌山県から、海岸施設の整備や陸間の常時閉鎖化、避難計画の見直しを緊急に行っていく必要がある、こうした対策をスピード感をもって実施するには、「地震・津波対策事業」を創設して地

策事業」の創設について（和歌山県他）また、24年度のブロック協議会の開催は兵庫

各県総会

岩手県漁港漁村協会

（社）岩手県漁港漁村協会（会長・鈴木俊一前衆議院議員）は、7月26日午後2時30分から盛岡市の水産会館において、平成23年度通常総会を開催した。この総会は当初5月に開催の予定であったが、東日本大震災のため延期されていたもの。冒頭、今回の大震災により犠牲になられた方々のご冥福を祈り、黙祷を捧げた。

鈴木会長が挨拶に立ち、岩手県は、先人の努力のお陰で漁港の整備は着実に実施され、漁港の先進県といわれてきたが、東日本大震災のため60年間の成果が流されてしまった。今後は漁港、漁場の復旧をはじめ生産から流通まで一貫した総合的な復旧・復興が必要であり、このようなかご本協会の役割が重要で、その使命を果たしていかねばならない。また、漁港等の復旧に際し、集約すべきといった間違った意見が出ているが、地域や漁業の実態に

あった復旧、整備が必要であり、反論していかねばならない。」と述べた。続いて来賓の橋本牧水産庁漁港漁場整備部長、県知事（代理・上野善晴副知事）、県議会議長（代理・小野寺研一）副議長、田中潤児（社）全国漁港漁場協会会長から祝辞が呈された。

県議会議員等来賓の紹介の後、小林昭榮田老町漁業協同組合代表理事組合長を議長に議事に入り、すべての議案を提案どおり承認した。

また、役員に伴う補欠選任が行われ、戸田公明大船渡市長ほか5名の理事と1名の監事が選任され、甘竹勝郎副

広島県漁港協会

広島県漁港協会（会長・田中達美江田市長）は、7月29日午後4時から広島市の「八丁堀シャノン」において、平成23年度通常総会を開催した。

愛媛県漁港漁場協会

愛媛県漁港漁場協会（会長・中畑保一県議会議員）の第64回通常総会が7月29日午後4時から松山市の「松山全日空ホテル」で開催された。

大分県漁港協会

（社）大分県漁港協会（会長・藤本昭夫大分市長）は、8月5日午前10時30分から大分市の「大分県水産会館」で平成23年度通常総会を開催した。

水産庁人事

水産庁7月26日付。漁港漁場整備部課長補任（外務省在モロッコ日本国大使館二等書記官）粕谷泉

漁港往來

自7月1日 至7月31日

中畑会長の挨拶の後、水産庁漁港漁場整備部長（代理・光富喜一郎防衛大臣補佐）、「愛媛県知事（代理・佐々木孝夫農林水産部水産局長）、田中潤児（社）全国漁港漁場協会会長が挨拶した。

さらに、かねてより全国漁港漁場協会から要請していた、第64回全国漁港漁場大会の平成25年度の開催について、10月中

旬に松山市で開催したいとの提案が事務局より行われた。橋本頭治八幡浜市副市長から、高度衛生管理対策などを施した新しい八幡浜漁港の流通施設が完成予定であり、これをアピールする絶好の機会であるという意見発表があり、満場一致で承認された。

平川一春大分県漁業協同組合日枝支店漁港整備協力会会長を議長に選出して議事に入り、全ての議案を提案通り承認し、来年度3月に解散が予定されている（社）大分県漁業海洋文化振興協会の沿岸漁場整備関係係務を継承する予定。

任期満了に伴う役員改選を行い、藤本会長、山本勇副会長（大分県漁業協同組合長）及び秋好道綱専務理事が再選された。さらに新たに西嶋泰義佐伯市長が副会長に選任された。

7月4日（月） 新潟県水産振興協会事務局長本多信行 出張

7月13日（水） 全国漁港漁場協会 出張

7月14日（木） 全国漁港漁場協会 出張

7月19日（火） 全国漁港漁場協会 出張

7月27日（水） 青森県漁港漁場協会 出張

7月29日（金） 全国漁港漁場協会 出張